

事務事業名		農林漁業資金借入助成事業				事業区分		担当	
						新規/継続	新規	事務事業No.	050103000850
政策体系上の位置付け						単独/補助	単独	所属課	050101
政策体系	総合計画の施策名		0501	農業の振興		主要事業	対象外		農林課
	政策名		05	魅力と活力のある産業社会づくり		市長マニフェスト	対象外		
	施策名		01	農業の振興		未来PJ事業	対象外	グループ	
	基本事業名		03	農業の効率化推進		合併建設計画事業	対象外		
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業細	一般会計		単年度繰返し（昭和40年度～）	
	01	06	01	05	02 00	農地関係事業		➡ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入	
法令根拠		桜川市補助金交付規則							

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

手 段	(1) 事務事業の概要	
	①事務事業の概要（事務事業の全体像） ・地域の団体が、農業の生産性向上のため水路・農道整備に必要な資金を農協経由で農林中央金庫より借りて事業を行い、その借入償還に対して助成する事業。 ・現在は、借入助成自体は休止しており、これまでにかかった事業に対する償還事務のみを行っている状態である。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 【業務内容】 ①補助金交付申請書受付 ②補助金交付決定通知作成・発送 ③補助金等実績報告の受理

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
補助金申請に応じ、償還期限までに農協代表者口座への補助金支払をする。平成26年度には大和分が終了し、また必要書類をExcelファイルで一括管理しはじめた。	助成件数	件	17.00	14.00	12.00	11.00	9.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
農業基盤整備事業実施団体	団体数	団体	45.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
農業基盤整備の推進	事業実施件数/事業申請件数	%	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定 総投入量	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	31,157	25,234	24,376	23,988	17,940	0
			事業費計（A）	千円	31,157	25,234	24,376	23,988	17,940	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人		
		述べ業務時間	時間	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00		
		人件費計（B）	千円	116	116	116	116	116		
トータルコスト(A)+(B)			千円	31,273	25,350	24,492	24,104	18,056		

事業費の内訳	27年度事業費 実績 (千円)				28年度事業費 予算 (千円)			
	19 負担金補助及び交付金	25,234			19 負担金補助及び交付金	24,376		
			合 計	25,234			合 計	24,376

(4) 当該年度の実施内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する

- ・主要事業
- ・市長マニフェスト
- ・未来PJ事業
- ・合併建設計画事業



事務事業名	農林漁業資金借入助成事業	事務事業No.	50103000850	所属課	農林課
-------	--------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
農林公庫法（昭和27.12.29制定）により、水路・農道等の農業基盤整備事業に必要な資金を借入し、整備事業の推進を担った。現在は、借入事業は行っておらず、今までに行った事業の償還事務のみを行っている。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
公共性の高い整備事業であるが、「市の財政を圧迫しかねない」との意見がある。そうしたこともあり、平成26年度には、市長副市長へ過年度償還金額についての説明をすることとなった。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	☒ 結びついている 整備を行うことで施設としての機能が正常に保たれる（適正に管理される）ことが自主的な維持管理や農業振興に結び付く。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
	☒ 妥当である 農道は市道でもあり。市の財産である。また、水路等と共に、農地に欠かせない施設であるが、公共用施設として農村地域の生活基盤としての役割も担っているため、妥当である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	☒ 向上余地がない 事業のすべてを市で行っており、助成事業の推進自体は休止状態である。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	☒ 影響無 農道等の整備は堤体しているが、有効性の観点からは影響がない。過年度償の償還事務は廃止・休止は考えにくい。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名
	☒ 余地がない 現在、償還事務のみを行っているため類似事業との関連付けは考えにくい。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
	☒ 削減余地がない 事務の委託は可能かもしれないが、現在のままでも事務費は少ない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
	☒ 公正・公平である 市営事業のため公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	現在のところ、事業自体は休止（新規の借入助成はしていない）状態であり、過年度において借り入れた農林漁業資金の償還事務のみを行っている。																						
②有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																								
③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☒ 現状維持 ☐ 廃止 ☐ 休止		（複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 特になし。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果	⑨																					
		コスト削減優先度評価結果	⑥																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）	
課長確認後の評価		確認欄	
☒ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 ☐ B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出		☐ 確認	